

第 1 7 期

事 業 報 告

自 平成 2 9 年 4 月 1 日
至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

青い森鉄道株式会社

第 17 期事業報告

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当期における我が国の経済の動向をみると、緩やかに回復している世界経済や政府の経済政策（アベノミクス）の効果を背景に、個人消費の増加や輸出の増加により緩やかな景気回復の動きが続いています。

本県経済についても、製造業の生産動向が、前年度からの持ち直しの動きがみられるほか、雇用情勢については、有効求人倍率の上昇が続いており、平成 29 年 12 月には、統計開始以降最高の 1.33 倍を記録しています。一方で、人口減少、少子高齢化等により、多くの分野において、慢性的な労働者不足や、農林水産業における繁忙期の労働力不足の問題が顕在化しています。

当社においては、当期は先行開業した目時八戸間開業 15 周年の節目の年でした。沿線では、青森県立青森商業高校が旧青森戸山高校跡に移転、青森市役所の駅前庁舎への移転により駅周辺の環境変化がありました。また、JR 東日本が運行するクルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島」が運行を開始し、3 泊 4 日及び 2 泊 3 日コースは当社線も走行するなど新たな展開を迎えました。

また、大幅な伸びを示している県内の外国人旅行者に対応するため、青森県と連携し主要駅への W i - F i の整備や、多言語での運行情報ディスプレイを設置するなどサービス向上に取り組みました。

安全対策については、平成 29 年度青い森鉄道安全計画の安全方針に「安全の確保」は最大の使命であることを掲げて取り組みました。今後とも当社の最優先目標である安全・安定輸送の確保のため、「安全は全てに優先する」を基本として教育・訓練に取り組めます。

安全・安定輸送の確保の取組として、プロパー社員の運転知識、技術力及び異常時、災害時の対応能力のレベルアップを図り、列車運行への影響が最小限になるように努めました。

中期経営計画に基づく着実な収支改善を推進するため、旅客運輸収入の増加と徹底した経費抑制による営業利益の確保に取り組みました。また、フェリー等鉄道以外の交通事業者との連携や、インバウンドへ対応した企画乗車券の発売、さらには、沿線の観光施設と連携した企画乗車券の増売にも取り組み、利用促進に努めました。

以上のように、安全・安定輸送の確保と、お客さまから信頼され愛される鉄道を目指して様々な事業を展開いたしました。

その結果、当期の営業収益は6,171,869千円（税抜）、営業費は6,035,306千円（税抜）となり、営業利益は136,563千円となっております。これに営業外損益等を計上した後の当期純利益は当初計画20,529千円を44,875千円上回る65,404千円で、7期連続の黒字となりました。

なお今期は、第三種鉄道事業者である青森県に対し開業以来初めて線路使用料を全額支払い、県からの減免措置を受けずに黒字達成いたしました。

②設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は226,867千円であり、その主な内容は次のとおりです。

- ・軌道モーターカー（リース資産） 108,000千円
- ・保線設備管理システム一式（リース資産） 78,000千円
- ・701系乗務員デジタル無線機等 28,125千円

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	平成26年度 (第14期)	平成27年度 (第15期)	平成28年度 (第16期)	平成29年度 (第17期)
営 業 収 益	5,579,366千円	5,367,890千円	6,282,637千円	6,171,869千円
経 常 利 益	14,362千円	34,285千円	36,433千円	124,832千円
当 期 純 利 益	2,446千円	10,496千円	3,142千円	65,404千円
1株当たり当期 純利益	42円 18銭	180円 97銭	54円 18銭	1,127円 66銭
総 資 産	4,372,515千円	4,280,408千円	4,941,128千円	5,266,257千円
純 資 産	2,539,132千円	2,549,629千円	2,600,331千円	2,665,735千円
1株当たり純資 産額	43千円	43千円	44千円	45千円

(3) 対処すべき課題

①基本方針

経営理念に掲げる弊社の使命を認識し、安全で安定した旅客輸送を第一に、沿線地域の足としての利便性を確保しつつ効率的な事業運営を行います。

平成30年度は、中期経営計画（平成28年度～平成32年度）の3年目となります。事業収支の黒字達成及び青森県への線路使用料全額支払いの継続に向けて更なる収支改善に努めるとともに、今後予定されている消費税改定などの社会経済情勢の変化に的確に対応し、安定した経営の確立に社員一丸となって取り組みます。

②重点的に取り組む事項

ア 安全・安定輸送の確保

鉄道事業者としての最大の使命である「安全・安定輸送」に社員一丸となって取り組み、開業以来の「鉄道運転無事故」を継続します。

冬期間の除雪体制を継続し、安全計画に基づいた教育訓練、異常時における対応のスキルアップ、地域や関係団体との訓練会の開催や効率的な車両更新の検討など、お客様にいつでも安心してご利用いただける鉄道を目指します。

イ 中期経営計画に基づく着実な収支改善の推進

事業収支における黒字達成、青森県への線路使用料の全額支払いに向けて、営業力の強化及び沿線地域の足としての利便性確保を図りながら一人でも多くのお客様に御利用いただけるよう、魅力的な商品づくりや社員一人一人が経営改善への意識を持って取り組みます。

ウ 沿線地域等との連携強化による利活用促進

県や沿線市町、青い森鉄道線利活用推進協議会等と連携し、沿線地域の魅力を掘り起こし、地域活性化に向けた取り組みを進めます。また、情報発信力の強化を通じて、県内外からのお客様の獲得やインバウンド（訪日外国人旅行）への対応を強化し、多くの皆様に利用される鉄道を目指します。

エ 人材確保と人材育成の取り組み

雇用環境の状況を的確にとらえ、積極的な採用活動の展開による人材の確保や社員教育の強化により、環境の変化に柔軟に対応できる人材の育成を図ります。

(4) 主要な事業内容

当期の当社の事業は、旅客鉄道事業及び附帯事業です。

①旅客鉄道事業

旅客鉄道事業の営業キロは、目時・青森間121.9km、駅数は27駅です。

車両は701系電車を18両（9ユニット）及び703系電車2両（1ユニット）を保有し、また703系電車2両（1ユニット）をリースしています。

青い森鉄道の列車は、1日93本、うち快速列車10本を運行し（注）、IGRいわて銀河鉄道（盛岡駅～目時駅間を経営）やJR八戸線、JR大湊線との直通運転も行っております。

（注）平成30年3月17日ダイヤ改正後の運行本数であり、運転日が限られるリゾートあすなろ等の臨時列車を除いています。

②附帯事業

附帯事業として、鉄道施設を所有する青森県から指定管理者の指定を受け、線路等、鉄道施設の保守管理を行うとともに、駅構内の利活用スペースの使用許可等業務を行っているほか、旅行業及び物販事業を行っています。

(5) 主要な営業所

- ①本社 青森県青森市篠田一丁目6番2号
- ②開業日 平成14年12月1日（目時駅～八戸駅間）
平成22年12月4日（八戸駅～青森駅間）
- ③駅 目時駅【三戸町】
三戸駅、諏訪ノ平駅、剣吉駅、苫米地駅【南部町】
北高岩駅、八戸駅、陸奥市川駅【八戸市】
下田駅、向山駅【おいらせ町】
三沢駅【三沢市】
小川原駅、上北町駅、乙供駅、千曳駅【東北町】
野辺地駅【野辺地町】
狩場沢駅、清水川駅、小湊駅、西平内駅【平内町】
浅虫温泉駅、野内駅、矢田前駅、小柳駅、東青森駅、筒井駅、青森駅
【青森市】（有人駅11駅、無人駅16駅）
- ④管理所 運輸管理所【青森市】、運輸管理所八戸派出【八戸市】
設備管理所【青森市】、設備管理所八戸派出【八戸市】
- ⑤その他 青い森たびショップ三沢【三沢市（三沢駅構内）】
青い森たびショップのへじ【野辺地町（野辺地駅構内）】

(6) 従業員の状況（平成30年3月31日現在）

区分	人員	平均年齢	平均勤続年数
男子	278名	43.8歳	5.8年
女子	44名	35.0歳	5.6年
合計	322名	42.6歳	5.8年

(注) 上記には東日本旅客鉄道株式会社からの出向社員100名、日本貨物鉄道株式会社からの出向社員1名を含んでおります。

2. 株式の状況

- (1) 発行済株式の総数 58,000株
 普通株式 57,000株
 優先株式 1,000株
 (2) 株主数 23名
 (3) 株主の状況

(単位：株、%)

		出 資 者	持 株 数	議 決 権 比 率
普 通 株 式	青 森 県 市	青 森 県	39,906	68.80
		青 森 市	4,424	7.63
		八 戸 市	3,782	6.52
		三 沢 市	568	0.98
		平 内 町	436	0.75
		野 辺 地 町	340	0.59
		六 戸 町	150	0.26
		東 北 町	560	0.97
		お い ら せ 町	492	0.85
		七 戸 町	174	0.30
		三 戸 町	204	0.35
		南 部 町	424	0.73
		小 計	11,554	19.92
	民 間 企 業	株式会社青森銀行	600	1.03
		株式会社みちのく銀行	600	1.03
		東京電力ホールディングス株式会社	400	0.69
東北電力株式会社		400	0.69	
日本貨物鉄道株式会社		2,000	3.45	
日本風力開発株式会社		600	1.03	
株式会社ダイドー青森		300	0.52	
株式会社明電舎		240	0.41	
大同信号株式会社		200	0.34	
株式会社京三製作所		200	0.34	
小 計	5,540	9.55		
優先 株式	民間 企業	東京中小企業 投資育成株式会社	1,000	1.72
合 計		58,000	100.00	

3. 会社役員 の 状 況

(1) 取締役及び監査役の状況（平成30年3月31日現在）

役 職 名	氏 名	常勤・非常勤の別	重要な兼職の状況
代表取締役社長	千 葉 耕 悦	常 勤	
取 締 役	小 友 誠	常 勤	当社運輸部長
取 締 役	原 田 啓 一	非 常 勤	青森県企画政策部長
取 締 役	小野寺 晃 彦	非 常 勤	青森市長
取 締 役	小 林 眞	非 常 勤	八戸市長
取 締 役	種 市 一 正	非 常 勤	三沢市長
取 締 役	蛭 名 鉦 治	非 常 勤	東北町長
取 締 役	船 橋 茂 久	非 常 勤	平内町長
取 締 役	工 藤 祐 直	非 常 勤	南部町長
取 締 役	土 井 広 治	非 常 勤	日本貨物鉄道(株)東北支社長
取 締 役	蒔 苗 均	非 常 勤	青森県企画政策部新幹線・並行在 来線調整監
取 締 役	和 田 喜 代 人	非 常 勤	
監 査 役	立 澤 康 彦	常 勤	
監 査 役	中 谷 純 逸	非 常 勤	野辺地町長
監 査 役	松 尾 和 彦	非 常 勤	三戸町長

- (注) 1. 取締役（前東北町長）斗賀壽一氏は、平成29年4月23日に辞任により退任しました。
取締役（前日本貨物鉄道(株)東北支社長）飯田聡氏は、平成29年6月21日に辞任により退任しました。
2. 取締役原田啓一氏、小野寺晃彦氏、小林眞氏、種市一正氏、蛭名鉦治氏、船橋茂久氏、工藤祐直氏、土井広治氏、蒔苗均氏、和田喜代人氏は、社外取締役であります。
3. 監査役立澤康彦氏、中谷純逸氏、松尾和彦氏は、社外監査役であります。

(2) 取締役および監査役に支払った報酬額等の総額

区 分	支給人員	支 給 額	摘 要
取 締 役	2名	17,400千円	
監 査 役	1名	2,400千円	
合 計	3名	19,800千円	

- (注) 1. 平成23年6月30日開催の第10回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額32,000千円以内、平成22年6月25日開催の第9回定時株主総会において、監査役の報酬限度額は年額2,500千円以内と決議いただいております。
2. 期末現在の人員は、取締役12名、監査役3名であります。支給人員と相違しているのは、無報酬の非常勤取締役10名、非常勤監査役2名が存在しているためであります。

4. 会計監査人の状況

名 称 青森監査法人

5. 会社の体制および方針

当会社が会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制整備について取締役会で決議した内容は次のとおりであります。

- (1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
役職員が法令・定款及び会社規範を遵守した行動をとるための行動規範として、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行う。これら行動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告するものとする。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
環境、災害、サービス、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行うものとする。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会または代表取締役は、社員が共有する全社的な目標を定め、代表取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意志決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、定期的に進捗状況を再調査し、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。
- (5) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役会からの独立性に関する事項
監査役は、随時、総務部総務課員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員はその命令に関して、取締役、管理職等の指揮命令を受けないものとする。
- (6) 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通常状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。
- (7) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役と代表取締役社長との間の定期的な意見交換の機会を設ける。

注：本事業報告書中記載の金額については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

第 1 7 期 計 算 書 類

自 平成 2 9 年 4 月 1 日
至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

	(ページ)
1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	2
3. 株主資本等変動計算書	3
4. 個別注記表	4

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(3,924,363)	流動負債	(1,797,234)
現金及び預金	3,316,749	リース債務	75,292
未収運賃	89,067	未払金	1,556,011
未収金	462,404	未払法人税等	46,772
商品	3,055	未払消費税等	6,319
貯蔵品	23,770	預り連絡運賃	18,196
前払費用	2,319	預り金	2,624
繰延税金資産	26,368	前受金	6
その他流動資産	629	前受運賃	46,546
		賞与引当金	45,464
固定資産	(1,341,893)	固定負債	(803,287)
鉄道事業固定資産	1,070,023	リース債務	496,828
付帯事業固定資産	248,477	退職給付引当金	182,139
投資その他の資産	23,392	役員退職慰労引当金	6,300
繰延税金資産	20,878	特別修繕引当金	118,020
出資金	100		
保証金	2,396	負債合計	2,600,521
長期前払費用	18	(純資産の部)	
		株主資本	
		資本金	2,900,000
		利益剰余金	△ 234,264
		繰越利益剰余金	△ 234,264
		純資産合計	2,665,735
資産合計	5,266,257	負債純資産合計	5,266,257

損益計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目		
鉄道事業		
営業収益	2,303,249	
営業費	2,173,258	
営業利益		129,990
付帯事業		
営業収益	3,868,620	
営業費	3,862,048	
営業利益		6,572
全事業営業利益		136,563
営業外収益		
受取利息	162	
雑収入	2,243	2,406
営業外費用		
支払利息	14,062	
商品廃棄損	34	
雑損失	40	14,137
經常利益		124,832
税引前当期純利益		124,832
法人税、住民税及び事業税	54,399	
法人税等調整額	5,029	59,428
当期純利益		65,404

株主資本等変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	
		繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,900,000	△ 299,668	△ 299,668	2,600,331	2,600,331
当期変動額					
当期純利益		65,404	65,404	65,404	65,404
当期変動額合計		65,404	65,404	65,404	65,404
当期末残高	2,900,000	△ 234,264	△ 234,264	2,665,735	2,665,735

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品…最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び車輛 (リース資産を除く)

定額法によっております。

構築物

平成28年4月1日以後に取得したものについては定額法によっております。

建物、構築物及び車輛以外 (リース資産を除く)

定率法によっております。

リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス

・リース取引 (以下、「所有権移転外ファイナンス・リース取引」という)

については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

ソフトウェア…定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金…従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職給与要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給見込額の100%を計上しております。

特別修繕引当金…鉄道車両の装置保全、車体保全等に要する定期修繕費用の支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当期対応額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記	
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,688,078千円
(2) 鉄道事業固定資産	
有形固定資産	1,069,295千円
建物	275千円
機械装置	4,351千円
車両	753,293千円
工具器具備品	38,273千円
リース資産	273,102千円
無形固定資産	728千円
計	<u>1,070,023千円</u>
(3) 付帯事業固定資産	
有形固定資産	248,477千円
建物	4,477千円
工具器具備品	75千円
リース資産	243,923千円
計	<u>248,477千円</u>

3. 株主資本等変動計算書に関する注記	
発行済株式の数 普通株式	57,000株
優先株式	<u>1,000株</u>
計	<u>58,000株</u>

4. 税効果会計に関する注記
繰延税金資産の発生の原因は以下の通りです。

(単位：千円)

	当期首残高	当期末残高
流動資産	26,218	26,368
(1) 減価償却超過額	285	264
(2) 一括償却資産	1,264	1,223
(3) 賞与引当金	13,597	13,848
(4) 未払事業税	4,803	4,702
(5) 退職給付引当金	-	-
(6) 特別修繕引当金	6,269	6,330
固定資産	26,057	20,878
(1) 減価償却超過額	692	253
(2) 一括償却資産	941	281
(3) 賞与引当金	-	-
(4) 未払事業税	-	-
(5) 退職給付引当金	1,148	1,125
(6) 特別修繕引当金	23,276	19,219
合計	52,275	47,246

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については主に短期的な預金によっております。資金調達の予定はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における金融商品の時価及び差異については次の通りです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	3,316,749	3,316,749	—
(2) 未収運賃	89,067	89,067	—
(3) 未収入金	462,404	462,404	—
資産計	3,868,221	3,868,221	—
(4) 未払金	1,556,011	1,556,011	—
(5) 前受運賃	46,546	46,546	—
(6) リース債務 (短期及び長期)	572,120	570,882	▲1,237
負債計	2,174,677	2,173,440	▲1,237

(1) 現金預金、(2) 未収運賃、(3) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払金、(5) 前受運賃

これらは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務 (短期及び長期)

元利金の合計額を資本還元率によって割り引いて算定する方法によっております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	名称	議決権 の被所 有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	期末残高	
						科目	金額 (注3)
主要 株主	青森県 (注1)	直接 68.8%	当社路線線 路、本社屋、 駅及び設備 管理所並び に各所設備 の所有、保守 管理	当社路線線 路、本社屋、 駅及び設備 管理所並び に各所設備 の使用	448,044	未払金	483,888
				指定管理者 制度に基づ く青森県が 所有する当 社路線線路、 の保守管理	3,803,778	未払金(注2)	131,437

(注1) 取締役原田啓一氏は青森県企画政策部長、蒔苗均氏は青森県企画政策部新幹線・並行在来線調整監であります。

(注2) 指定管理者契約に基づき、当事業年度の実績により受領済みの委託料の一部を返還することとしています。

(注3) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	45,960円96銭
1株当たり当期純利益	1,127円66銭

8. その他の注記

計算書類は千円未満切り捨てで表示しております。